【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月29日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	(03)3982-0700
【事務連絡者氏名】	広報室長 大阿久 学
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	(03)3982-0700
【事務連絡者氏名】	広報室長 大阿久 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が生じたため、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

（１）当該事象の発生年月日

平成24年２月29日（取締役会決議日）

（２）当該事象の内容

当社は、平成24年２月29日開催の取締役会において、当社グループの不動産関連事業を再構築するため、連結子会社の株式会社アトリウム（以下「アトリウム」といいます。）に関する事業再編（会社分割等）（以下「本事業再構築」といいます。）を決議いたしました。

本事業再構築においては、アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、アトリウムが事業上保有する不動産（開発物件中心）について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行います。

具体的には、まず、アトリウムの事業のうち、①アトリウム創業時のビジネスであり、かつ、景気後退期でも長期安定的なトラックレコードを上げ、再建計画期間中にも強みとして再認識できた、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業、及び、②今後バルクセールによる利益が見込まれ、再建計画期間中も事業拡大が進められてきたスペシャルサービサー事業を中心とする事業については、アトリウムから、当社が完全子会社として新たに設立する準備会社（以下「新アトリウム」といいます。）へ、吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により承継いたします。

一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、本吸収分割による新アトリウムに対する承継の対象から除外し、アトリウムに帰属させたまま、大手不動産販売会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、平成28年頃には全て売却することを目指し、最終的には清算を行うことを予定しております。なお、当社は、当該清算に際して、アトリウムに対する貸付債権について債権放棄を行うことを予定しております。

上記のとおり、当社の連結子会社であるアトリウムの開発物件について、オフィスを中心とする不動産市況の低迷等に鑑み、本事業再構築による、その開発方針の見直しと同社の事業再編及び資産ポートフォリオの再分類を行った結果、同事業に対する事業再構築損として、撤退事業に係る不動産評価損等を特別損失として約590億円計上し、営業費用として約105億円を、平成24年３月期通期の連結決算において計上いたします。

これを受けて、平成24年３月期通期の個別決算におきましても、アトリウムへの投融資に対する貸倒引当金の計上と、当社保有のアトリウム株式の減損等として、特別損失約690億円を計上いたします。

また、上記に加え、平成23年３月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金（貸倒引当金及び債務保証損失引当金）の一部戻入益を特別利益の計上として約50億円見込んでおります。

（３）当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

（個別）

当該事象により、当社は、本事業再構築に伴う、アトリウムへの投融資に対する貸倒引当金の計上と、当社保有のアトリウム株式の減損等を特別損失として約690億円を計上する一方で、同社に対する株式及び貸付金の引当金について繰延税金資産を計上（＋475億円）いたします。また、当社の業績見通しによる経常利益の増額（＋60億円）に加え、平成23年３月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金（貸倒引当金及び債務保証損失引当金）の一部戻入益（＋50億円）を特別利益の計上として見込んでおります。

（連結）

当該事象により、アトリウムは、本事業再構築に伴う保有不動産のたな卸資産評価損や求償債権等の引当金繰入額につき、特別損失として約590億円、営業費用として約105億円をそれぞれ計上いたします。

また、アトリウムについては、本吸収分割後、平成28年を目途に全保有資産の売却・清算が見込まれていることから、同社に対する株式及び貸付金の引当金について繰延税金資産を計上（＋475億円）いたします。

これらに加え、当社の業績見通しによる経常利益の増額（＋60億円）と、平成23年３月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金（貸倒引当金及び債務保証損失引当金）の一部戻入益（＋50億円）を特別利益の計上として見込んでおります。

以 上